

分類 番号	A4	取組 名称	刑事施設出所者の地域社会での居場所づくりにおける更生保護施設の役割の 検討
研究代表者所属・職名：		公共政策学部・准教授	氏名： 山野 尚美
研究担当者：			
宮路 博昭氏（更生保護法人 盟親・施設長）			
山崎美砂子氏（更生保護法人 盟親・薬物処遇専門職員）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
京都市・更生保護法人 盟親			
【研究活動の要約】			
<p>「誰にとっても住みよい街」は、その地域の成熟度の高さの表れとも言えますが、その評価にあたって大きなポイントになるのが、この「誰にとっても」の「誰」にどれほど多様な方々を含んでいるかという点です。普段あまり意識することがないかもしれませんが、社会には、仕事、家、家族、健康等に恵まれている方々ばかりがおられるわけではありません。何らかの手助けを必要とする方や、まず「排除されないこと」を必要とする方もおられます。こうした方々にとって住みよい街は、多くの方にとって住みよいものとなると考えられます。</p> <p>本研究では、罪を犯して刑を終え、「今までとはちがう新しい生き方を始めようとする人たち」を地域でどのように支えていくことができるのかについて、更生保護施設の役割を中心に検討しました。更生保護施設は、刑務所等を出所して住居を確保できない方等が数ヶ月間入所し、就職活動等に取り組む民間施設ですが、この施設（盟親）の元利用者、施設職員、近隣地域住民などにインタビューを行いました。更生保護施設に関する理解と認識の現状や、施設の元利用者、施設職員、近隣地域住民のそれぞれが思い描く、「更生保護施設およびその利用者に対する理解と支援のあり方」について把握すると共に、それに向けて今後求められる取り組みについて検討しました。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>本研究では、社会的包摂（social inclusion）の具現化の状況が、その地域の成熟度を表すものであり、「暮らしやすさ」と強く結びついているとの認識の下に、刑事施設出所者を受け入れる更生施設と地域コミュニティのかかわりのありかたに関する調査を実施しました。その結果から、全面的な情報開示による理解と協力の要請への着手ではなく、まずその地域や施設の事情に合わせた「ほどよいかかわり」のあり方を模索することの必要性を確認しました。そしてその「ほどよいかかわり」を少しずつ広げていく取り組みの第一歩として、更生保護と地域支援の必要性に関する理解促進リーフレット「はじまる、新しい生活」を作成しました。</p>			
【研究成果の還元】			
<p>* 更生保護と地域支援の必要性に関する理解促進リーフレット、「はじまる、新しい生活」を希望者に配布します。</p> <p>* リーフレットの内容に関連する講演（「非行・犯罪の予防と地域支援」等）のご依頼にも応じます。</p>			
【お問い合わせ先】			
公共政策学部 准教授 山野尚美			
Tel: 075-703-5108 E-mail: n_yamano@kpu.ac.jp			

参考 (イメージ図、活動写真等)



リーフレット「はじまる、新しい生活」